

平成 30 事業年度
病床轉換助成事業特別会計

(添付書類)

事業報告書
決算報告書

社会保険診療報酬支払基金

平成 30 事業年度
事業報告書

平成 30 事業年度病床転換助成事業関係業務 事業報告書

1. 病床転換助成事業関係業務の概要

(1) 事業内容

高齢者の医療の確保に関する法律の定めるところにより、次の業務を行うこと。

- ア 保険者から支援金等を徴収すること。
- イ 都道府県に対し交付金を交付すること。
- ウ 前記ア及びイの業務に附帯する業務を行うこと。

(2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区 分	平成 30 事業年度	平成 29 事業年度末
職員定数	1 名	1 名

(3) 沿 革

年 月	事 業 内 容 の 沿 革
平成 20 年 4 月	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく病床転換助成事業関係業務を開始した。

(4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法（昭和 23 年法律第 129 号）

(5) 病床転換助成事業関係業務を行う根拠となる法律

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）

(6) 主管省庁名

厚生労働省

2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴

本特別会計による役員定数はない。

3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況

(1) 平成30事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 事務費拠出金の徴収

平成30事業年度における事務費拠出金の予定額は

36,449 千円

であって、これに対し、事務費拠出金徴収決定額は、

36,511 千円

であった。

この事務費拠出金徴収決定額に対し収入済額は

36,511 千円

であって、年度内に全額が収入となった。

(イ) 交付金の交付

平成30事業年度における交付金の予定額は

126,667 千円

であって、これに対し、交付金の交付決定額は、

101,897 千円

であった。

この概算交付決定額に対し支出済額は

101,897 千円

であって、年度内に全額を支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成30事業年度における資金計画は、収入及び支出とも

事業費勘定 5,216,440 千円

事務費勘定 84,603 千円

計 5,301,043 千円

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

事業費勘定	5,290,559 千円
事務費勘定	85,597 千円
計	5,376,156 千円

であって、差し引き

事業費勘定については	74,119 千円
------------	-----------

増加し、

事務費勘定については	994 千円
------------	--------

増加した。

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資 金 計 画 実 績 表

[事業費勘定]

区 分	支			出			収			入
	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	
病床転換助成交付金	千円 126,667	千円 101,897	千円 △ 24,769	千円 5,179,479	千円 5,253,998	千円 74,519	前年度からの繰越金	千円 5,179,479	千円 5,253,998	千円 74,519
事務費勘定へ繰入	36,449	36,511	62	病床転換助成関係 事務費拠出金収入	36,449	62		36,449	36,511	62
国庫返還金	46,824	46,823	0	雑 収 入	512	△ 462		512	49	△ 462
予 備 費	5,006,500	—	△ 5,006,500							
翌年度への繰越金	—	5,105,327	5,105,327							
合 計	5,216,440	5,290,559	74,119	合 計	5,216,440	74,119	合 計	5,216,440	5,290,559	74,119

資 金 計 画 実 績 表

[事務費勘定]

支		出		収 入			
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
事務取扱費	千円 64,666	千円 58,160	千円 △ 6,505	前年度からの繰越金	千円 45,707	千円 47,515	千円 1,808
職員諸給与	8,928	7,999	△ 928	事業費勘定からの受入	36,449	36,511	62
管理諸費	55,738	50,160	△ 5,577	その他の収入	2,427	1,569	△ 857
その他の支出	41	42	1	雑収入	20	0	△ 19
翌年度への繰越金	19,896	27,394	7,498				
合 計	84,603	85,597	994	合 計	84,603	85,597	994

ウ 借入金
該当なし

エ 財政投融資資金の受入れ
該当なし

オ 国からの補助金等
該当なし

(2) 過去3事業年度

ア 事業計画の実施の結果

平成27事業年度から平成29事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。

支援金等
該当なし

交付金

(単位：千円)

区 分	年度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支 払 未 済 額
交 付 金	27	140,219	78,854	78,854	—
	28	140,222	17,401	17,401	—
	29	140,222	65,869	65,869	—

イ 資金計画の実施の結果

平成 27 事業年度から平成 29 事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
27	支 出	5,436,652	5,439,550	2,898
	収 入	5,436,652	5,439,550	2,898
28	支 出	5,371,682	5,371,031	△ 650
	収 入	5,371,682	5,371,031	△ 650
29	支 出	5,233,577	5,356,403	122,826
	収 入	5,233,577	5,356,403	122,826

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
27	支 出	75,492	77,961	2,469
	収 入	75,492	77,961	2,469
28	支 出	75,234	76,678	1,444
	収 入	75,234	76,678	1,444
29	支 出	86,352	86,489	137
	収 入	86,352	86,489	137

ウ 借入金
該当なし

エ 財政投融資資金の受入れ
該当なし

オ 国からの補助金等
該当なし

4. 病床転換助成事業関係業務の一部の委託を受け、又は病床転換助成事業関係業務に関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの（以下「関連一般社団法人等」という。）の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、役員の数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係
該当なし

5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要
該当なし

6. 支払基金が対処すべき課題

病床転換助成事業関係業務の重要性にかんがみ、今後の医療制度改革の動向等を踏まえつつ、今後においても関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める必要がある。

平成 30 事業年度 決算報告書

1. 平成 30 事業年度病床転換助成事業特別会計収入支出決算書
2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 平成 30 事業年度病床転換助成事業特別会計収入支出決算書

1. 事業費勘定

平成 30 事業年度における事業費勘定の

収入決定済額は 185,320 千円
であって

支出決定済額は 185,231 千円
であった。

したがって、収入が支出を 88 千円
超過した。

また、この勘定の損益計算上の利益は 88 千円
であって、高齢者の医療の確保に関する法律附則第 11 条第 2 項において準用する第 146 条
第 1 項の規定により、 88 千円
を、積立金（別途積立金）として整理することとした。

2. 事務費勘定

平成 30 事業年度における事務費勘定の

収入決定済額は 70,401 千円
であって

支出決定済額は 62,738 千円
であった。

したがって、収入が支出を 7,662 千円
超過した。

なお、この超過金額については、収入予算として高齢者の医療の確保に関する法律第
144 条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、高齢者の医療の確保に関する法律
附則第 11 条第 1 項に掲げる業務に関する事務の処理に要する経費に充てることとした。

3. 収入支出決算に係る事業費勘定及び事務費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表
のとおりである。

平成 30 事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 病床転換支援金収入 (項) 病床転換助成金収入 事務費拠入金	千円 36,449	千円 36,511	千円 △ 62	
(款) 受 入 金	173,491	148,759	△ 62	
(項) 受 入 金	173,491	148,759	24,731	
(款) 雑 収 入	512	49	462	
(項) 雑 収 入	512	49	462	
合 計	210,452	185,320	25,131	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度への繰越額	不 用 額	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(款) 病床転換助成交付金	126,667	—	—	—	126,667	101,897	—	24,769	
(項) 病床転換助成交付金	126,667	—	—	—	126,667	101,897	—	24,769	
(款) 事務費勘定へ繰入	36,449	—	62	—	36,511	36,511	—	—	
(項) 事務費勘定へ繰入	36,449	—	62	—	36,511	36,511	—	—	
(款) 諸 支 出 金	46,824	—	—	—	46,824	46,823	—	0	
(項) 国 庫 返 還 金	46,824	—	—	—	46,824	46,823	—	0	
(款) 予 備 費	512	—	△ 62	—	449	—	—	449	予備費使用理由は、別紙のとおり
(項) 予 備 費	512	—	△ 62	—	449	—	—	449	
合 計	210,452	—	—	—	210,452	185,231	—	25,220	

平成30事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科	目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款)	事業費勘定からの受入	千円 36,449	千円 36,511	千円 62	
(項)	事業費勘定からの受入	36,449	36,511	62	
(款)	受 入 金	29,858	29,857	0	
(項)	受 入 金	29,858	29,857	0	
(款)	雑 収 入	20	4,032	4,012	
(項)	雑 収 入	20	4,032	4,012	
合	計	66,327	70,401	4,074	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(款) 事務取扱費	64,684	—	—	—	64,684	62,738	—	1,945	
(項) 職員諸給与	8,933	—	—	—	8,933	7,996	—	936	
(項) 退職給付引当預金への繰入	13	—	—	—	13	0	—	12	
(項) 管理諸費	55,738	—	—	—	55,738	54,742	—	995	
(款) 予備費	1,643	—	—	—	1,643	—	—	1,643	
(項) 予備費	1,643	—	—	—	1,643	—	—	1,643	
合 計	66,327	—	—	—	66,327	62,738	—	3,588	

(別紙)

事業費勘定予算予備費使用理由書

事業費勘定予算予備費について、社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成 20 年厚生労働省令第 16 号）の規定により行った予備費使用理由は、次のとおりである。

平成 30 年度の病床転換助成関係事務費拠出金について、保険者の新設による病床転換助成関係業務事務費の増収に伴う事務費勘定へ繰入に不足が生じることから、予備費の使用を行ったものである。

2. 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号）附則第3条第4項において準用する第14条第2項の規定による予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

平成30事業年度病床転換助成事業特別会計予算総則（以下「総則」という。）に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条の規定による経費の流用は、行わなかった。
2. 総則第3条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。